

平成 30 年度 生駒市行政改革推進委員会

第 5 回 会議録

開催日時 平成 31 年 1 月 30 日（水） 午前 9 時 30 分～午前 11 時 50 分

開催場所 生駒市役所 4 階 403・404 会議室

出席者

- （委 員） 森委員長、松岡副委員長、稲山委員、森岡委員、南部委員、井上委員、上坂委員
（事務局） 大西総務部長、岡田財政経営課長、南口財政経営課課長、齊藤財政経営課経営係長、
島田財政経営課同係主事、政木財政経営課同係係員
（傍聴者） なし

欠席者 佐藤委員

1 開会

- （事務局） 第 4 回会議の会議録について、委員の皆様にご確認いただき、確定したことをご報告させていただく。案件の審議に移らせていただくが、本日の案件は「行政改革大綱(案)について」、「ファシリティマネジメントにかかる市民アンケート調査について」である。

生駒市総合計画について

- （委員長） まずは、案件に入る前に、行政改革大綱に関連することとして、第 6 次生駒市総合計画(案)について 12 月にパブリックコメントを実施されたということなので、事務局から説明をお願いしたい。
- （事務局） 【資料 3 第 6 次生駒市総合計画 基本構想(案)について説明】
【資料 3-1 第 6 次生駒市総合計画 第 1 期基本計画(案)について説明】
- （委員長） 生駒市の最上位計画として位置づけられている総合計画であるが、大きな方針として長期の計画期間を設定している。
- （事務局） 基本構想の計画期間としては、平成 31・新元号元(2019)年度から概ね 20 年間としており、基本計画は、市長任期に対応するため 4 年間（第 1 期については、新元号 5(2023)年度までの 5 年間とする。）を計画期間として設定している。
- （委員長） 何か意見はないか。
- （各委員） 意見なし
- （委員長） 本委員会が直接議論の対象とする計画ではないが、何か意見があれば事務局へ連絡していただきたいと思う。

2 案件

行政改革大綱(案)について

- （事務局） 【資料 1 平成 30 年度第 4 回会議を踏まえての意見について説明】

【資料 2 行政改革大綱(案)について説明】

- (委員長) ここまで事務局から説明いただいたが、何か意見はないか。資料 2 の 7・8 ページのグラフについて、実績と見通しを一目でわかりやすくしているが、9 ページのグラフも同様にしたほうがわかりやすいと思う。
- (委員) 資料 2 の 22 ページ「2 歳入増につながる施策の創出、強化」のところで、コワーキングオフィスについて記述されているが、実際にどこで行われているのか探してみたが見つからなかった。コワーキングオフィスを具体的にどの場所で行おうと考えているのか、教えていただきたい。
- (事務局) 生駒市テレワーク&インキュベーションセンター「IKOMA-DO (イコマド)」という名称で、場所は生駒駅北側のコナミスポーツの横にあり、会議室やコワーキングオフィスが入っている。今のところコワーキングオフィスは市内に一箇所のみであるが、市が設置したものであるため、大綱には「活用する」旨を記述させていただいた。
- (委員) 生駒市テレワーク&インキュベーションセンター「IKOMA-DO (イコマド)」は生駒市所有の建物なのか。
- (事務局) 市の建物で、1・2 階は社会福祉法人が食堂を運営し、3・4 階が「IKOMA-DO (イコマド)」で指定管理者により管理運営されている。一度、市のホームページをご覧頂きたいと思う。22 ページ「2 歳入増につながる施策の創出、強化」については、前回会議で委員の皆様からたくさんのご意見をいただいたため、関連担当課から聞き取りを行った。その場で出た意見の全てを行政改革大綱(案)へ反映はできていないが、今後委員の皆様のご意見を踏まえながら、修正をさせていただく。
- (委員) 22 ページ「2 歳入増につながる施策の創出、強化」については、整理していただきわかりやすくなったが、総合計画を見ていると、そこまで具体的に記述はされていないと思う。総合計画には、事業の記載はしないのか。
- (事務局) 今回の会議資料としてお配りさせていただいたのは、総合計画の基本構想(案)と基本計画総論(案)だけである。各論として、施策を 30 の小分野ごとに位置づけ、事業を記載している。
- (委員) 個別に事業を掲載されるということだが、総合計画の基本構想と基本計画に記述されていない内容を行政改革大綱に記述するのは違和感がある。どこまで細かい内容を記述すべきか、整理が必要だと思う。歳入増につながる施策の創出、強化を実施する目的として、人口を増やすことと、人口増のための都市基盤の整備を図ることが挙げられると思う。大綱にはソフト面の整備ばかり記述されているが、豊かなまちづくりを目指すには、ソフト面も重要だがハード面の整備も必要だろう。22 ページでは個別の事業を羅列しているが、本来どうあるべきかを記述したうえで例として事業をいくつか挙げるべきなのか、検討が必要だと思う。
- (委員) 具体的な内容の記述はされているが、大筋となる部分の記述がほとんどない。また、行政の取組としての記述はあるが、市として発展していくには市民との協働が欠かせないはずである。
- (委員長) 総合計画の基本計画(14 ページ)で、将来都市像の実現に向けて基本的施策を掲げているが、小分野の記述と、行政改革大綱と齟齬が生じるようなことはないのか。

- (事務局) どこまで具体的な内容を記述するかにもよるが、今回の行政改革大綱案で齟齬はないと考えている。
- (委員長) 先ほど意見として挙げていただいたのは、例えば、22 ページにある項目の一つとして「市内企業とをマッチングさせる仕組みを作ること～」との記述があるが、急に具体的な内容の記述ではわかりにくいため、例えば、総合計画の基本計画にある基本的施策で「商工業と観光の振興」とあるように、まずは大まかな内容があったほうがよいということではないだろうか。
- (委員) 本来、大きな目標があった上で個別の事業があるべきだと思うので、もう少し概要を記述した上で具体的な事業として挙げるほうがいいだろう。総合計画との整合性を図るべきであるが、行政改革大綱の内容が総合計画の小分野に記述されているといわれても市民はわからないと思う。
- (委員長) 歳入増につながる施策の創出や強化の必要性についての記述をもう少し追加し、各項目の内容についても整理をしていただきたい。
- (事務局) 修正をさせていただく。
- (委員) 市民としては、観光や住みやすいまちづくりについて重きを置いて、わかりやすく記述してほしい。また、いくつかある事業の中で、特に力を入れている事業というのは明記されているのか。
- (委員長) 例えば、総合計画の基本計画の中には、観光やまちづくりの視点は記述されている。しかし、総合計画は市の基本指針であるため、一番力を入れている事業という記述はないだろう。
- (事務局) 様々な分野ごとに目指す方向性を記述しているが、特筆すべき事業という表現はしていない。
- (委員) 観光についてだが、観光に対する市としての目標は何かあるのか。
- (事務局) 総合計画の基本計画では観光についての目標は記述していない。しかし、我々が大綱案を作成するに際して担当課から行った聞き取りでは、生駒市は宿泊のキャパシティの課題もあるので、多くの人を誘致するというよりは長く滞在してもらえるような観光の活性化を目指しているとのことであった。
- (委員) 前回の会議での議論を踏まえて、今回具体的に「2 歳入増につながる施策の創出、強化」の部分の記述してもらったと思うが、行政改革大綱を策定する所管課が施策を実行するわけではないと思う。そのため、あまり具体的な内容を記述するのではなく、概要を記述したほうがいいだろう。
- (委員長) 抽象的すぎても具体性がないとわかりにくいと思うので、記述の仕方が難しいところではあると思う。しかし、意見で挙がっているように、今の行政改革大綱案のような具体的な記述をするのであれば、概要の記述が始めに必要だろう。
- (副委員長) 総合計画を策定するときには、数年前まではコンサル会社に依頼する自治体が多かったので、言葉の表現が似通っていることが多くあった。現在は、総合計画の記述内容は市によって異なるかもしれないが、実施していることは他市と大きく変わることはないと思う。総合計画は市の柱となる計画なので、行政改革大綱と整合性を図り、位置づけを明確にするべきだろう。

- (委員長) 行政改革大綱では取組方針として 5 つ挙げているが、今議論している「2 歳入増につながる施策の創出、強化」と同様に他の取組方針についても具体的に施策を記述していくのか。
- (事務局) 5 つの取組方針間でバランスや整合性を図りながら、記述をしていく。今後、行動計画を策定していく予定だが、それに伴い修正は出てくることもあると思う。
- (委員長) 聞きたいのは、例えば取組方針の「1 健全な財政基盤の確立」で、下記に【主な取組項目】とあるが、先ほど議論した「2 歳入増につながる施策の創出、強化」の項目と同様の具体的な内容を、【主な取組項目】に記述するのかということだ。
- (事務局) 「2 歳入増につながる施策の創出、強化」の項目で具体的に記述させていただいているが、それとは別に【主な取組項目】を記述する箇所を設けているので、より具体的に取組項目を記述する予定である。
- (委員長) 「2 歳入増につながる施策の創出、強化」に関しては、記述されている項目がすでに具体的なので、そのまま【主な取組項目】として記述することになると思う。既に意見が出ているように始めの導入部分を追加し、【主な取組項目】部分にコワーキングオフィスなどの項目を記述するといいいのではないかと思う。
- (事務局) 次回会議までに整理させていただきたいと思う。
- (委員) 話が戻るが、先ほどの「2 歳入増につながる施策の創出、強化」であまり具体的に記述してしまうと、質問した際に担当課でないとその内容を答えられないということがあるので、担当課の意見を踏まえて、事務局の言葉で行政改革大綱に記述する必要があるだろう。
- (委員長) 他に意見はないだろうか。また何か表現など気になる点があれば、事務局へ連絡してほしい。

ファシリティマネジメントにかかる市民アンケート調査について

- (事務局) 【資料 4 公共施設に関するアンケート調査へのご協力のお願い(案)について説明】
【資料 (別紙) 公共施設を取り巻く現状と課題について説明】
【資料 日向市広報 (2018 年 7 月号) 及び川西市広報 (2016 年 4 月号) について説明】
- (委員長) これについて、何か意見はないか。
- (委員) 事前に配布していただいたアンケート調査票を一度実際に答えてみたが、家族間でも公共施設に対する知識の差があり、答える人によって回答結果にブレが生じるのではないかと感じた。男女間でも差が出ると思うので、個人で答えるアンケートではなく家族で答えられるアンケートにしてはどうだろうか。また、調査票 3 ページにある問 7 で回答者の属性として日常的な交通手段を問うているが、選択肢に「自分が運転する自家用車」と「家族が運転する自家用車」とあり、何を知るための選択肢なのか意図がわからない。
- (委員長) 家族で答えられるアンケートとの意見だが、分析するときにクロス集計を行い、また、様々な立場の人の回答から見えてくる課題もあると思うので、個人が答えることに意味がある。しかし、ご指摘のように誰が回答するかによって、結果が異なると思うので、分析を丁寧に行う必要があるということを事務局にはしっかりと受け止めてもらいたい。
- (事務局) アンケートについて、当初予定していたスケジュールから変更となり、3 月上旬に発送予定をしているが、調査票を回収後、コンサル会社の力も借りながら、様々な集計・分析を

行う。今回、当市でファシリティマネジメントの取組を初めて進めていくということもあり、市民の方には市の財政状況が厳しいこと、公共施設の老朽化が進んでいるということをご理解いただいた上で、ファシリティマネジメントの取組を進めたいと思っている。今後、公共施設の統廃合や複合化等を検討するにあたって、アンケート調査の回答をひとつの指標として活用することを目的に実施させていただく。

(委員) アンケートの対象者が18歳以上の市民3,000人としているが、各地域に配布するのか。また、生駒市は南北に長いが、北側に住む市民が南側の施設のことをアンケートで聞かれてもわからないのではないのか。

(事務局) 無作為抽出で対象者の選定を行う。ご指摘のように各地域によって利用状況の差はあるだろうが、そのようなことも含めて分析した上で、今後の公共施設のあり方を検討していきたいと思っている。生駒市は南北に長いという特性があるが、各地域に偏った分析ではなく、市全域としての分析が必要であると考えている。

(委員) 対象者の偏りが出ることはないのか。

(事務局) 無作為抽出による選定なので、大きく偏ることはないと考えている。過去に実施している無作為抽出のアンケート結果を見ても、配布先の回答者が大きく偏ることはない。

(委員) これまで、アンケート調査票の回収率としてはどれぐらいなのか。

(事務局) 50%前後の回収率だと認識している。

(委員) アンケート調査票の別紙資料だが、公共施設の統廃合を一方的に促す内容にみえる。公共施設を利用する人にとっては、施設が老朽化しているからこそ、どうすべきなのかという思いがあると思う。読み手の立場によって、別紙の内容は受け取り方が異なるだろう。別紙に「半数を超える公共施設が築30年以上経過」とあるが、築30年以上経過し、利用状況はどのように変化しているのか、維持管理費がどれぐらいかかっているのかなどが課題として挙げられると思う。もう少し表現の仕方を検討するべきだろう。

(委員長) 事務局としては、公共施設の現状と課題について市民に伝えたいという思いがあるのだろうか。

(事務局) 市民にとって、施設の統廃合を考えることは消極的な内容であると思うが、今後の財政状況を考えると、施設の維持管理費に投資すべきか、それとも福祉や教育面等に投資すべきか選択が迫られる時代になってきた。そのため、事務局としては財政状況が厳しい旨は伝えたいと思っている。しかし、ご指摘のように財政状況が厳しい旨だけでは、誤解をまねいてしまうので、表現方法は工夫させてもらいたいと思う。

(委員長) 川西市の広報を資料として配布してもらっているが、これを見ると人口減少など現状と課題を掲載する一方で、「施設の新しいカタチ」という表現を用いて、市の発展につながるよう整備していくという旨が掲載されている。厳しい財政状況の中、市の発展に向け取組を進めていることを伝えるような内容であるといいのではないのか。

(委員) 生駒市は南北に細長いという話があったが、地形の特性により交通の便が不便であると感じる人もいる。自家用車がなければ、利用できない人もいるため、これまで様々な公共施設が各地域に建てられてきたと思う。そのような背景がある中で、これからは公共施設の見直しが必要であるということを記述するべきだ。施設数が多いから統廃合が必要であるという内容ではなく、もう少し整理をしていただきたい。

(事務局) 事務局としては、アンケート調査を基に、施設の方針を定める『生駒市公共施設マネジメント推進計画』を策定し、その後地域毎に市民の声を伺いながら、各施設の活用方法を具体的に検討していくことを考えていた。しかし、委員の皆様のご意見を伺っていると、市民にとっては、公共施設をどのような方向性にもっていくのか、アンケート調査の結果によって決まってしまうという印象があるのかもしれないと感じた。

(委員長) アンケート調査票を見ていると、鏡文のところで厳しい状況であるから施設の見直しが必要であることを指摘しているが、必要な施設は適切に維持し、老朽化が著しく優先度が低い施設については、見直しが必要であるというように、将来の発展を見据えた取組であることを記述するほうがいいだろう。別紙についても、写真を掲載するなど、ソフトな印象を与えられるようレイアウトを修正してはどうか。

(委員) 生駒市北小中学校の写真を掲載してもいいのではないかな。

(事務局) アンケートについてもたくさんのご意見を頂戴したいと思っているので、会議後でもご意見があれば、ご連絡いただきたい。

(委員長) 先ほどの内容に戻るが、調査票3ページにある問7で回答者の属性として、日常的な交通手段の設問の選択肢に「自分が運転する自家用車」と「家族が運転する自家用車」という表現について意見が出ていたが、これについてはどういう趣旨なのか。

(事務局) 交通手段として家族が運転するということは、家族にとっては負担がかかることであると思う。そこで、家族の手を借りた上でも施設を利用したいのか知るという意図のもと、選択肢として設けさせていただいた。生駒市は南北に長く、横方向の交通は発達しているが、縦方向の交通は不便という事情もある中で、どのような交通手段を用い、どのような施設を利用されているのかという分析も進めていきたいと思っている。

(委員長) 質問の意図は理解できたが、表現がわかりにくいという指摘も最もだと思う。例えば、「家族が運転する自家用車」ではなく、「自家用者（家族に運転してもらう）」といったように表現方法を修正したほうがわかりやすいだろう。

(事務局) 修正させていただく。

(委員長) 他に意見はないか。何かあれば、また事務局までご連絡いただきたい。また、アンケートの鏡文の修正文は早めに委員へ送付していただきたいと思う。

(事務局) アンケート調査票について、2月8日(金)までに頂戴したご意見は反映させていただきたいと思う。

【資料 富田林市 施設評価基準について説明】

(委員長) 説明していただいた富田林市の施設評価基準を基に、生駒市でも施設評価基準を作成するということだ。事務局で検討中とのことだが、いつ頃までに評価結果が出そうなのか。

(事務局) 今年度いっぱいまでは事務局にて検討することになると思うので、次年度には委員の皆様へ提示できればと考えている。これまで富田林市の評価基準に基づいて、1次評価・2次評価を考えていたが、市内部の会議でわかりづらいという指摘があった。そのため、ポートフォリオ分析で出てくる評価を当市における結果とすることで、視覚的にわかりやすくできるよう工夫を重ねているところである。評価項目と評価基準については、検討している段階である。

(委員長) 1次評価の項目をどうすべきなのか、検討しているということか。

(事務局) 1次評価、2次評価ともに検討しているが、特に2次評価については結果とどのように結びついているのかわかりにくいので、できるだけ点数化し、最終的にはポートフォリオの図として結果を出すことを考えている。そのため、資料の図にある「D：廃止」に位置づけられた施設は基本的には廃止の方向で進めていくことになる。富田林市では1次評価として図を用いているが、当市では結果として図に示すようにしていきたいと思っている。当然、施設によって点数化できない部分もあるので、どこまでを評価として出すのかを現在検討中である。

(委員) 通常であれば、1次評価で決まっても2次評価の結果を考慮することになると思うが、生駒市では1次評価の結果に重きを置くということか。

(事務局) 1次評価で方向性がある程度決められればいいが、どの施設にも当てはめられるわけではないと思うので、どこまで反映できるかは現在検討中である。

(委員) 生駒市としての評価基準を決める必要があるだろう。生駒市は谷が2筋あることで分断されており、山の上に位置している小学校もある。小学校を統合するにしても、どのような事情があるのか明らかにした上で、統合の必要性を伝える必要があるだろう。施設の評価を行うにあたって、市民の方の理解を得られるような発想が必要である。

(委員長) 公共施設の統合の必要性があるにしても、どこで統合するのかわからなければ、市民から多数のご意見が出てくることが考えられるが、施設評価の段階でそこまで決定することは難しいだろう。しかし、市民にとっては施設が無くなることの不安はあると思うので、不安を与えないような記述の仕方を心がける必要があるだろう。施設評価をするにしても、ポートフォリオの図にある結果のみで、施設の方向性が決まるというように受け止められるので、表現の仕方は配慮すべきだ。また、施設の方向性として「廃止」という表現を用いているが、公共施設を地域へ譲渡する場合や、地域へ貸し出しする場合、もしくは売却であっても「廃止」の位置づけになると思う。廃止といっても施設をなくすだけでなく、行政の管轄からは離れるが、事業者等へ受け渡すことも考えられるので、表現方法を検討していただきたい。

3 その他

事務事業の見直しについて

事務事業の見直しについて、来年度の行政改革推進委員会で審議をしていただくにあたり、審査方法の確認を行った。

<日程調整>

(事務局) 次回の会議は、平成31年4月17日15:00から開催予定とする。日程変更がある場合は、後日連絡させていただく。

閉会